経済第2号様式

事業~~計画（~~実績~~）~~書

設立年月日	**昭和○○年４月１日** ※設立年月日を記載してください
申請者の営む主な事業	**小売業** ※業種を記載してください
補助事業等の内容	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ※全国商工会連合会または日本商工会議所に提出した「補助事業実績報告書」の「３．実施した補助事業の概要」の（３）にある「事業の具体的な取組内容」を記載してください
補助事業等の実施により見込まれる効果（補助事業等の成果）	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ※全国商工会連合会または日本商工会議所に提出した「補助事業実績報告書」の「３．実施した補助事業の概要」の（４）にある「事業成果（概要）」及び（６）にある「本補助事業がもたらす効果等」を記載してください
備考	※下記の(1)か(2)のどちらか一方の１ヶ所にチェックをつけてください (1)　新型コロナウイルス感染症加点付与希望 □　①直接的な影響　☑　②間接的な影響 ※全国商工会連合会または日本商工会議所に提出した「経営計画書兼補助事業計画書①」の政策加点の付与希望欄「１．新型コロナウイルス感染症加点」にある①直接的な影響、②間接的な影響、のどちらか同じ方にチェックを付けてください (2)　新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型 □　Ａ：サプライチェーンの毀損への対応 □　Ｂ：非対面型ビジネスモデルへの転換 □　Ｃ：テレワーク環境の整備 ※全国商工会連合会または日本商工会議所に提出した「経営計画書」の計画内容欄「１．新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために1/6以上投資する類型（該当する類型を、一つ以上選択）」にあるＡ～Ｃのどれか同じ方にチェックを付けてください

注　1　補助事業等の内容は、詳細に記載すること。

2　補助金等の交付を受けようとする者が法人以外の団体の場合にあっては、その運営の状況を「備考」欄に記載すること。

3　事業主体が地方公共団体であるときは、「設立年月日」及び「申請者の営む主な事業」欄は削除して使用すること。

4　「補助事業等の実施により見込まれる効果（補助事業等の成果）」欄には、交付申請においては補助事業等の実施により見込まれる具体的な効果を、実績報告においては補助事業等の実施により得られた具体的な成果を記載すること。

5　「備考」欄には、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞に採択された事業者は(1)のいずれか、同補助金＜コロナ特別対策型＞に採択された事業者は(2)のいずれかの項目にチェックすること。